



# 常任委員会

# 審査の報告

4つの常任委員会に付託された議案等の審査経過並びに結果について、3月8日の最終日の本会議において、各常任委員長よりそれぞれ報告されました。

## 総務

各常任委員会の所管部署  
総合政策部、総務部、会計課、消防本部、議会事務局、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、固定資産評価審査委員会

## 救急救命士の今後の計画は



▲本市の頼れる救急救命士

**【一般会計予算】**  
救急救命士は、現在、18人がおり、さらに1人が研修中です。委員会においては、この救急救命士の今後の計画について質疑があり、執行部からは、現在、救急隊は、本署に高速救急隊を含め2隊、西部・東部各分署に1隊、計4隊で、両番となることから、合計8隊があり、1人ないし2人の救急救命士を配置している。しかし、ローテーション

との関係では、1隊に3人の救急救命士が必要であるとされており、総体的には24〜25人の救急救命士が必要であると考えている。一方、救急救命士が管理職になると、一線を離れることから、全体のバランスを考慮しながら採用していきたいとの答弁がありました。

市税滞納者は平成17年12月現在、市税全体で9581人いることに対して、委員からは、16年度決算で22億円の収入未済額があり、積極的に滞納解消に取り組むよう要望するとの意見が出されました。一方、執行部からも、最近是不動産の公売を前提とした納税折衝をする中で、高額滞納者の事案がうまく解決する事例も出てきており、市税

の収入未済額も、バブル期から平成16年度まで拡大の一方であったが、17年度に初めてマイナス傾向になった。今後も取納率を上げるために、収入未済額を減らすよう努力していきたいと

## 文教・建設

都市整備部  
教育委員会

## 単独校給食調理場の整備には経費縮減の努力を



▲自校式給食を取り入れている戸田第二小学校の調理場

土木費の道路新設改良費では、歩道の整備について質疑を交わし、当局からは、経費や景観等を考慮しつつ、植栽やガードレール設置のあり方等を見直し、歩道確保に努めていきたいとの答弁がありました。

**【一般会計予算】**  
河川総務費では、上戸田川改修工事に伴い、側道を設けることに対して、当局からは、側道は河川管理上必要な施設として設置されるものであり、親水性を考慮して整備を進めていきたいとの答弁がありました。教育費の教育委員会費では、二学期制や夏休み短縮

答弁がありました。三位一体改革による平成18年度国庫補助負担金の本市への影響額について、約1億円の財源超過になるとの説明がありました。

いるが、大きな施策は今後も積極的に発信していきたいとの答弁がありました。学校管理費では、通学路や交通指導員の配置を含めた子どもたちの安全対策について、種々質疑を交わしました。施設建設整備費では、18年度予算の戸田第一小学校単独校給食調理場増築に係る当初見込み額と実際の予算計上額に大きな差が出ていることについて、実際の予算執行の際には、もっと絞り込む努力が必要ではないかとの質疑に対し、当局からは、現在の各教育施設が老朽化している現状においては、基本的な機能さえ整っていれば、多少我慢してもらうことも必要であり、市民の理解が得られるような執行を心掛けていきたいとの答弁がありました。

## 健康福祉

福祉部  
福祉事務所  
医療保健センター

## 国民健康保険税の税率改正の必要性は



▲子どもたちに人気のプリムローズ

**【一般会計予算】**  
民生費の児童福祉総務費では、県が認証した評価機関が福祉施設を第三者評価する業務について質疑を交わしました。児童センター費では、プリムローズの管理運営が、社会福祉協議会から民間事業者へ移行されることから、運営状況の調査等をきちんと行ってほしいとの要望がありました。生活保護総務費及び扶助費では、生活保護受給者の実態をきちんと見極めて指導をしてほしいとの要望がありました。衛生費の成人保健事業費では、町会単位で実施されていた基本健康診査が個別検診に変わるため、その変更内容について質疑を交わ

**【国民健康保険特別会計予算】**  
歳入の「その他一般会計繰入金」が近隣市に比べて多いことに関して、歳入確保の観点から、税率の見直しの必要性について論議を交わしました。委員からは、戸田市は県内他市と比べ税率は低い状況であり、平成11年度以降、税率改正を行っていない状況や国民健康保険以外の健康保険被保険

## 市民生活

市民生活部  
水道部  
農業委員会

## 環境改善の基準を明確に

**【戸田市環境対策基金条例】**  
本基金を活用して、ごみ減量の具体的な事業に充てた方がよいのではないかと、町会未加入者も資源ごみを出しており、町会によって環境衛生への取組には差があるので、環境改善の基準を明確にして事業展開をしてもらいたいとの意見のほか、マンション世帯の増加、ボランティアや環境活動などの社会的変化を考慮して、今後は環境事業補助のメニュー化を検討するよう意見がありました。

積基本計画策定では、今後、新技術・基盤的技術支援で確定・補助してきた事業所等の訪問を通じて状況把握に努めていきたい。また、場所としては、「プレハブ跡地」をはじめ、市の産業特性である「空き倉庫」などを含めて検討していきたいとの答弁がありました。観光費の戸田橋花火大会実行委員会補助金では、補助金増額の内容並びに花火大会の改善について質疑を

**【中退共事業特別会計予算】**  
加入事業所、従業員数とも減少、基金の運用益が望めない中で、責任準備率は68.3%という状況にあり、厳しい運営が続いている。平成18年度の改正に向けて、審議会で見直しをしており、制度崩壊という現状認識のもと、制度の廃止・停止・継続の選択肢により審議中との答弁がありました。



▲市民参加で環境をよくしよう